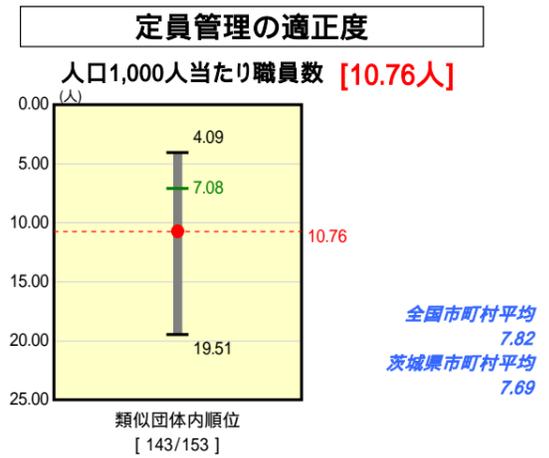
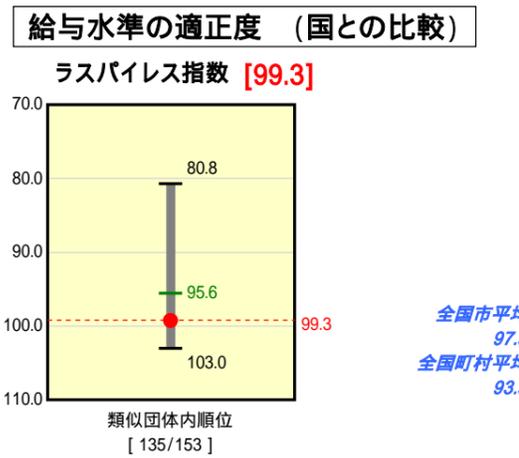
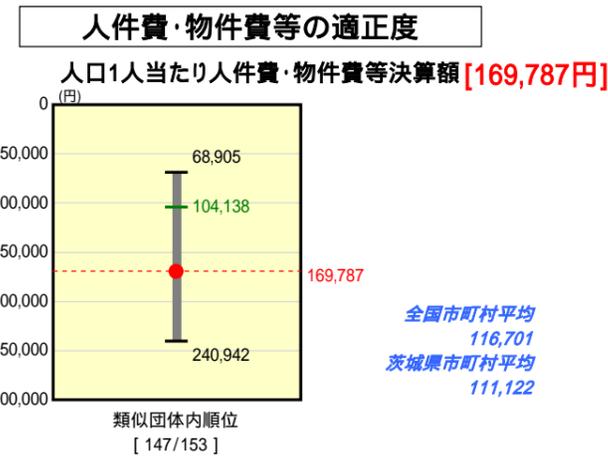
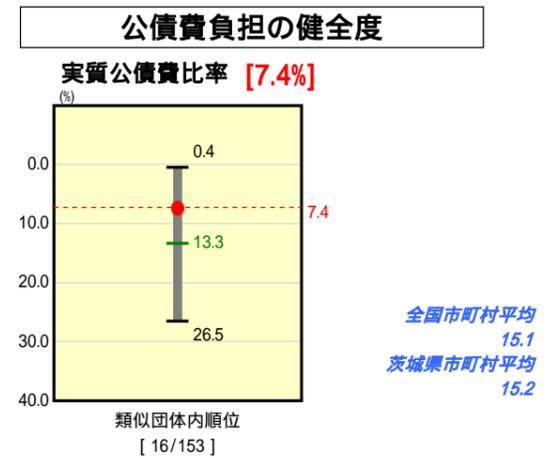
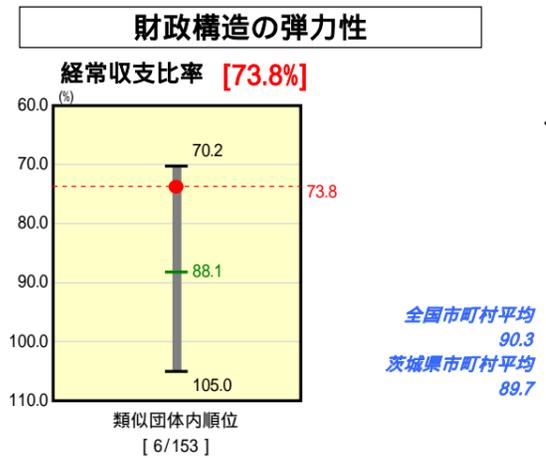
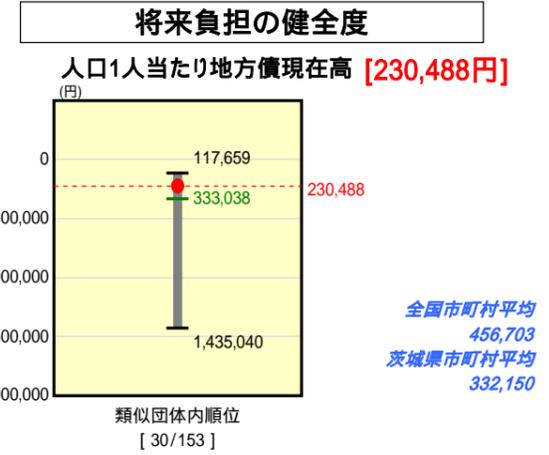
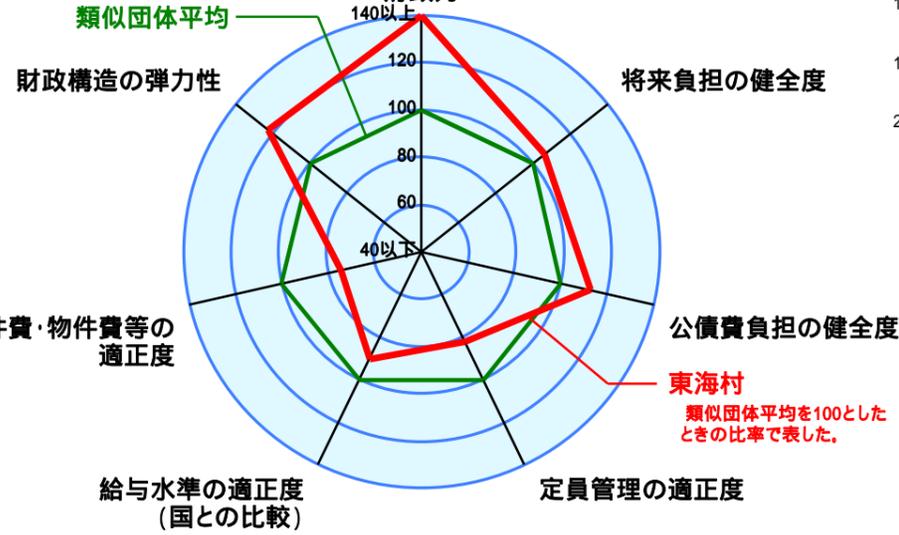
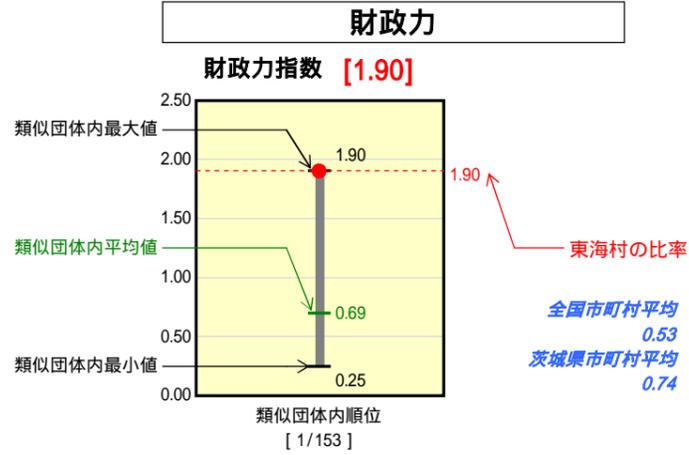


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 東海村

人口	36,332人	(H19.3.31現在)
面積	37.48	km ²
歳入総額	18,155,192	千円
歳出総額	17,292,816	千円
実質収支	746,859	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

税源移譲に伴う村民税の増加により、類似団体平均を1.21ポイント上回る結果となった。しかし、税収の多くを占める固定資産税(償却資産)が過減しているため、基準財政収入額の減少が予想される。現在行っている行政改革大綱を今後も継続し、徴収嘱託員の配置や、茨城租税債権管理機構の活用、滞納整理特別対策本部の設置による徴収増に取り組むなど、歳入確保に努める。

【経常収支比率】

前年度比プラス7.9ポイントとなったが、類似団体平均を大きく下回っている。今後は物件費を中心とした経常経費の抑制や附属機関の見直し、定員管理の取組を通じて、経常収支比率の抑制に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

村単独で消防本部、清掃センター、衛生センターを設置しているほか、多くの原子力関連施設が立地している特性から、住民の安全対策に重点を置いた施策を展開し、専門部署の設置や原子力防災機器の整備を進めている要因もあり、類似団体と比較して高くなっていると思われる。今後は、附属機関の見直し、職員の定員適正化や、事業の合理化等によりコストの低減を図っていく。

【ラスパイレズ指数】

前年度比プラス1.4ポイントとなっているが、これは職員の年齢構成上、年齢の高い職員の割合が増えたためである。今後は地域の民間給与との均衡のとれた給与水準を維持しつつ、適正化に努めていく。

【人口1人当たり地方債現在高】

全国/類似団体平均を下回っており、前年度比マイナス16,832円となっている。これは、プライマリーバランスに留意しつつ村債の借入を抑制してきたことによるものである。行政改革大綱の下、平成22年度末時点で普通会計村債残高の上限を90億円に設定しており、この水準を維持に努める。

【実質公債費比率】

全国/類似団体平均を下回っており、前年度比マイナス1.0ポイントとなっている。今後も行政改革大綱の下、平成22年度末時点で普通会計村債残高の上限を90億に設定するなど、引き続きこの水準の維持に努める。

【人口1,000人当たり職員数】

前年度比マイナス0.13ポイントながらも、村単独で消防本部を設置している要因もあり全国/類似団体平均を上回っている。第3次定員適正化計画(平成18年度から平成22年度)により、平成17年4月1日現在職員数(465人)を基準とし、5%(24人)の削減を目標としていることから、引き続き定員の適正化に努める。